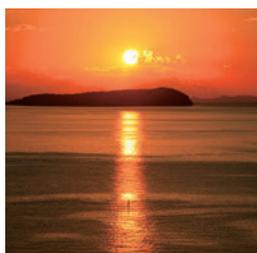


せとうち100 企業誘致プラン

香川県  立地 NAVI | vol.1
2023年版



日本一小さな県と一緒に大きな未来へ向かって

One step together!

かがやくけん、かがわけん。

香川県



日本一小さな県から大きな未来に向かって 「One step together!」

香川県知事
池田 豊人



私は、令和4年9月に香川県知事に就任し、安全・安心で住みたくなる香川を目指す「県民100万人計画」、経済発展に向けた活力に満ち挑戦できる香川を目指す「デジタル田園都市100計画」、多くの人が行き交い、訪れたい香川を目指す「にぎわい100計画」の3本柱を中心に、県政の運営、発展に取り組んでいます。

その中でも企業誘致の推進は、「デジタル田園都市100計画」の中核をなすものであり、私が最も力を入れて取り組んでいる政策の一つであります。

香川県は、「世界の宝石」とも称される穏やかな瀬戸内海に面し、緑あふれる讃岐の山脈などの豊かな県土、温暖な気候に恵まれ、幸いにも、自然災害被害額の少なさは全国でもトップクラスの県です。また、四国の玄関口ともなる地理的な優位性を持つとともに、道路や空港、港湾などの産業基盤や都市機能が整備されており、都市の持つ利便性と豊かな自然が調和しています。

このような優れた立地環境に加え、本県には、讃岐うどんをはじめとするおいしい食べ物や、瀬戸内国際芸術祭などを通じて世界的にも注目されるアート、充実した医療や福祉・教育、遍路文化で培われたおもてなしの心を持つ温かい県民性など、数多くの魅力が溢れており、企業活動はもとより、従業員の皆さまにおいても、安心して快適に過ごせる生活環境をご提供できるものと自負しています。

この度、今後の5年から10年先を見据えた企業誘致のためのアクションプラン「せとうち企業誘致100プラン」を策定し、「企業誘致の基盤となる用地の確保」、「交通・物流拠点網等の充実」、「人材確保の支援」、「優遇制度による支援」、「各種の技術支援等の充実」の5つの取組みを柱とする各種の企業誘致施策を推進していくとともに、企業の皆様の立地ニーズを的確に把握したうえで、本県が持つ潜在力を最大限に活用し、企業の皆様を「One step together!」の精神で後押しさせていただきながら、全力で立地支援に取り組んでまいりますので、本県での立地を是非ともご検討くださいますようお願い申し上げます。

はじめに

1. 企業誘致アクションプラン策定の趣旨

本県では、若者の大都市圏への流出や人口減少による地域経済の活力低下が懸念されており、若者にとって魅力のある産業や雇用の創出につながる優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化につなげていくことが重要な課題となっています。

また、近年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、国内におけるサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、企業における海外生産拠点の国内回帰をはじめ、地方での拠点整備の動きが活発化するとともに、大都市圏の人々の地方移住やテレワークなどを活用した場所にとられない新しい働き方も定着しつつあります。

こうした地方への関心の高まりを契機と捉え、本県への優良な製造業などの拠点整備や若者にとって魅力のある情報通信関連産業の立地を促進するため、地域の特性や強みを生かしながら、移住や関係人口の創出に繋がる戦略的な企業誘致の取組みを進めていく必要があります。

このため、今後の5年から10年先を見据えて、各種の企業誘致施策をとりまとめたアクションプラン「せとうち企業誘致100プラン」を策定し、中期的な視点に立った戦略的な企業誘致に取り組めます。

2. 重点的な誘致に取り組む業種

- 近年の企業のサプライチェーン対策のための海外生産拠点の国内回帰の動きや、地方での拠点整備の機運の高まりを契機と捉え、本県経済の活性化につなげていくため、魅力ある製造業・物流業の誘致を進めます。
- 大都市圏への過度の集中のリスクが改めて認識され、テレワークなど場所にとられない働き方が普及していることを契機と捉え、若者の大都市圏への流出に歯止めをかけるため、若者の就業率の高い情報通信関連産業の誘致を進めます。
- 近年のデジタル化の推進に伴うデータ通信量の急増を鑑み、国が進める地方への大規模データセンターの最適配置の取組みを踏まえ、データセンターの誘致に積極的に取り組みます。
- ホテルやレジャー施設などの観光施設の立地のためのワンストップサービスの支援に取り組めます。

3. 本プランの体系

今後の5年から10年先を見据えた企業誘致のための「5つの取組み」として、①「企業誘致の基盤となる用地確保」、②「立地企業を支える交通・物流拠点網の充実」、③「企業が求める人材確保の支援」、④「本県独自の企業立地優遇制度による支援」、⑤「ワンストップサービスの充実や各種技術支援」ごとに、それぞれの具体的な取組みを明示した実行計画とするとともに、本県が持つ優れた立地環境等を紹介します。

Contents

アクションプラン「5つの柱」

- 第1の柱 03
企業誘致の基盤となる用地の確保
- 第2の柱 05
本県の立地企業の活動を支える交通・物流拠点網・インフラの充実
- 第3の柱 07
企業ニーズに沿った人材確保の支援
- 第4の柱 11
本県独自の企業誘致助成制度や税制優遇等による支援
- 第5の柱 13
各種技術支援・ワンストップサービスの一層の充実

香川県の立地・環境

- 充実した交通インフラ 17
- 優れた立地環境 19
- コンパクトで快適な生活環境 21
- 心地よい自然と多彩な文化 23
- 香川県の産業 25
- コンベンション施設 26

香川県プロフィール

- 県庁所在地 高松市
- 総人口 約93万人(令和4年10月1日現在)
- 総面積 約1,877km²(令和4年10月1日現在)
- 世帯数 約41万世帯(令和4年10月1日現在)
- 県内総生産(名目) 4,186千円(人口一人あたり)(令和元年度)
- 県花・県木 オリーブ
- 県民鳥 ホトトギス



プランの体系図

第1の柱
企業誘致の基盤となる
用地の確保

- (1) 民間事業者による工業団地等の開発の支援
- (2) 市町や不動産事業者等と連携した未利用地情報等の収集・提供の実施
- (3) 番の州臨海工業団地を「番の州グリーンエネルギー集積拠点」として機能強化
- (4) 県管理港湾埋立地の一層の活用

第2の柱
本県の立地企業の活動を支える
交通・物流拠点網・インフラの
充実

- (1) 交通・物流拠点網の整備
- (2) 物流の拠点となる港の整備
- (3) 情報通信インフラの整備
- (4) 工業用水道、上下水道の整備

第3の柱
企業ニーズに沿った
人材確保の支援

- (1) 「ワークサポートかがわ」等を活用した人材確保の支援
- (2) 教育機関等と連携した人材確保の支援

第4の柱
本県独自の企業誘致助成制度や
税制優遇等による支援

- (1) 工業団地等の整備に対する支援
- (2) 製造業の工場や物流拠点施設等の立地への支援
- (3) 情報処理関連企業や本社機能を有する事業拠点等の立地への支援
- (4) カーボンニュートラルに資する工場の立地への支援
- (5) 税に関する優遇制度
- (6) 中小企業向け金融支援

第5の柱
各種技術支援・
ワンストップサービスの一層の
充実

- (1) 立地企業に対する製品・技術の開発支援及び販路開拓や経営に関するサポートを実施
- (2) ワンストップサービスの一層の充実

企業誘致の基盤となる 用地の確保

近年の県外企業のサプライチェーン対策のための製造拠点の国内回帰や地方拠点の整備のほか、県内企業の事業拡張や事業所移転に伴う用地ニーズに対応するため、民間事業者による工業団地等の開発に対する支援に取り組むとともに、市町や不動産事業者等と連携した未利用地情報の収集・提供や、県管理港湾埋立地の一層の活用などに取り組みます。こうした取り組みにより、今後、令和5年～令和9年までの5年間で、工場立地件数100件を目指します。

香川県の工場立地件数
(経済産業省出典 平成30年～令和3年工場立地動向調査より)

平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年 (見込み)	令和5年～令和9年 (目標件数の計)
12件	15件	12件	14件	20件	100件

1 民間事業者による工業団地等の開発の支援

令和2年度の番の州臨海工業団地の分譲を最後に県が造成した工業団地はすべて分譲が完了したため、今後発生する企業の県内立地ニーズに対応すべく、民間事業者による工業団地の開発を促進し、県内市町とも一体となって、積極的に産業用地の確保に取り組めます。

また、民間事業者による工業団地等の開発にあたっては、県内の市町と協力し、未利用となっている用地の情報収集・提供に努めるほか、用地の開発・造成に伴う各種行政手続きのワンストップサービスによる支援を行います。



参考図(高松東ファクトリーパーク)

今後の施策展開

令和5年度より、香川県企業誘致条例に基づく助成金制度を拡充し、新たに大手デベロッパー等の民間事業者が開発する工業団地の整備費用の一部を助成する制度を創設します。こうした民間資本による工業団地の開発を後押しし、民間投資の促進による経済効果と企業誘致の両面の実効性を高めていくことで、優良な企業の立地を促進します。

2 市町や不動産事業者等と連携した未利用地情報等の収集・提供の実施

用地情報等を所管する企業立地推進課では、県内外の企業の幅広い用地ニーズ等に対しタイムリーに対応できるよう、市町や不動産事業者等と連携し、未利用地、空き倉庫・工場・オフィスなどの物件情報を収集・蓄積することで、用地情報を一元管理し、工場等の新設・増設・移転を検討される企業から相談があれば、積極的な情報提供を行います。また、県ホームページ上で、空き工場・未利用地に関する物件情報を掲載し、随時更新を行います。



3 番の州臨海工業団地を「番の州グリーンエネルギー集積拠点」として機能強化

地球温暖化への対策を「本県の経済成長の機会」と捉え、番の州臨海工業団地をグリーンエネルギーの集積拠点と位置づけ、各立地企業が持つカーボンニュートラルやCO₂排出削減等の革新的技術・施設の社会実装を支援することにより、イノベーションの実現と新たな雇用創出を図っていきます。



番の州臨海工業団地

今後の施策展開

令和5年度より、カーボンニュートラルポートの形成を支援するため、エネルギー関連分野における工場等を設置した企業に対する助成制度を創設します。

また、今後の脱炭素に向けた投資やイノベーションを加速させるために、企業や関係機関等との連携等を図っていきます。

4 県管理港湾埋立地の一層の活用

▶ 浚渫土砂等を用いて埋立を進めている2地区において、工事が完了次第、順次、分譲を行います。

分譲
予定地
一覧

番号	港湾名/地区名	所在地	分譲予定年度	分譲予定面積
①	観音寺港/三本松地区	観音寺市	令和5年度	約6.0ha
②	内海港/草壁地区	小豆島町	未定	約6.6ha



① 観音寺港/
三本松地区



令和4年9月撮影



② 内海港/
草壁地区



令和4年9月撮影



▶ また、埋立て計画地である高松港朝日地区において、順次、工事を進めていきます。

施策のスケジュール

高松港朝日地区整備…令和5年から工事着手し令和14年に埋立完了予定





本県の立地企業の活動を支える 交通・物流拠点網・インフラの充実

広域道路ネットワークを形成する道路や、重要物流道路、交通拠点や産業拠点等を相互に連絡しアクセス機能を強化する道路等の整備や機能強化のほか、幹線道路の渋滞対策や沿岸部などにおいて物流を担う道路のボトルネック対策等を着実に進めます。また、物流拠点や上下水道などの、インフラ充実のための取組みも行います。

1 交通・物流拠点網の整備



1 広域道路ネットワークの整備

主要な都市や重要な空港・港湾を連絡するなど、広域的な道路ネットワークを構成する道路の整備や機能強化を推進します。

2 重要物流道路の整備

平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、国土交通大臣が指定した物流上重要な道路輸送網である「重要物流道路」や、重要物流道路の脆弱区間の代替路や災害拠点への補完路である「代替・補完路」の整備や機能強化を推進します。

3 拠点へのアクセス道路の整備

交通拠点や物流拠点、産業拠点等を相互に連絡し、アクセス機能を強化する道路の整備や機能強化を推進します。

■広域道路ネットワークの整備 ■重要物流道路の整備 ■拠点へのアクセス道路の整備

施策のスケジュール

東西軸の整備

■高松自動車道	観音寺SIC	5年以内(R5~9)
■国道11号	豊中観音寺拡幅	5年以内(R5~9):部分開通
■さめき浜街道	五色台工区	5年以内(R5~9)

南北軸の整備

■瀬戸中央自動車道	坂出北ICフル化	5年以内(R5~9)
■空港連絡道路	香南工区	5年以内(R5~9):部分開通
■国道438号	飯山工区 綾歌工区	5年以内(R5~9) 10年以内(R10~14)

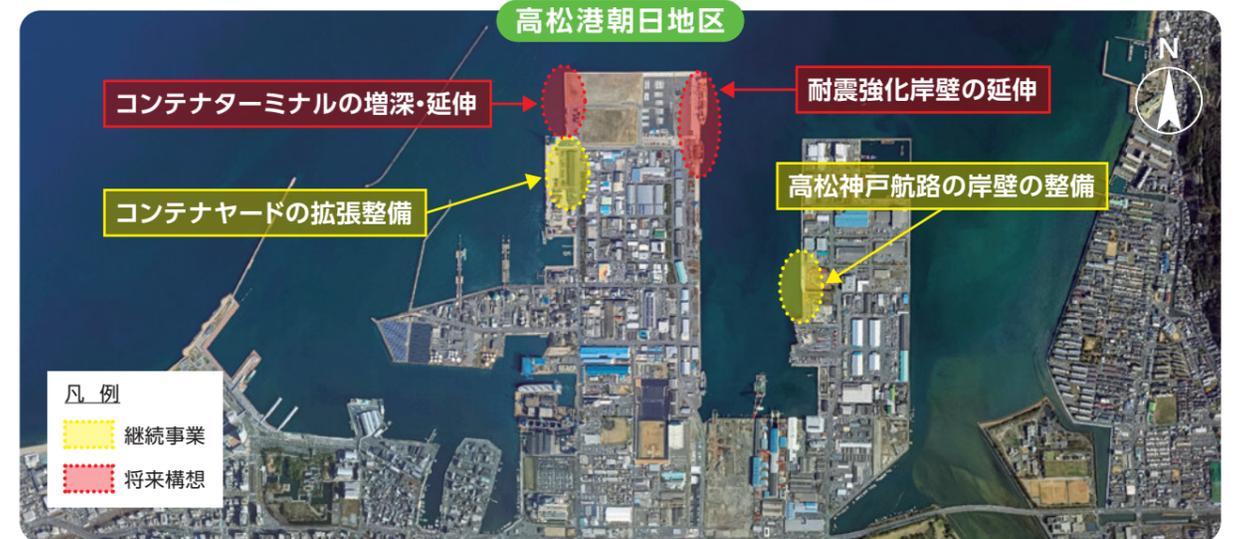
拠点へのアクセス道路の整備

■県道太田上町志度線 (香川インテリジェントパークへのアクセス)	六条工区	5年以内(R5~9)
■都市計画道路柞田川右岸線 (観音寺港三本松地区埋立地へのアクセス)	南町工区	10年以内(R10~14)

2 物流の拠点となる港の整備

高松港朝日地区では、効率的な輸送体系の構築により地域産業の競争力強化を図るとともに、大規模災害時の緊急物資輸送体制等の確保を目的として、コンテナターミナルや耐震強化岸壁の整備を進め、物流拠点として、国際物流ターミナルの物流機能強化を図ります。

また、企業の生産活動の増加やトラックドライバー不足、環境負荷低減を背景とした陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトに対応するため、複合一貫ターミナル輸送ターミナルを整備し、高松神戸航路の物流機能強化を図ります。



3 情報通信インフラの整備

香川県内の光ファイバの世帯カバー率は99.7%、5G人口カバー率は93.0%(2022年3月末時点)で、中四国では優れた環境にあり、情報通信インフラが確保されています。

また、立地候補企業から通信インフラ整備に関する相談があれば、通信関連企業との連携を図るなど、ワンストップサービスによる支援を行います。

4 工業用水道、上下水道の整備

工業用水について

工業用水については、中讃地域(坂出市、丸亀市、宇多津町)の臨海工業地帯へ、府中湖と香川用水の2つの水源を浄水し、日量150,000m³の工業用水を給水可能です。

上水道について

香川県内(直島町除く。)における上水道の供給については、全国に先駆け「県内一水道」を実現したことにより、本県内において企業立地される際には、香川県広域水道企業団が、行政区域にとらわれることなく、広域的見地から安全で安定的に水道用水の供給を進めてまいります。

下水道について

公共下水道は、各市町が、将来の土地利用の見通しや地形等を勘察し、主として市街地で集合処理することが適切な下水道整備区域を定め、整備を進めています。立地場所が下水道整備予定区域外である場合は、独自に排水処理施設を設置することが必要となることもありますので、早めにご相談ください。



香川用水調整池(宝山湖)

企業ニーズに沿った 人材確保の支援

ワークサポートかがわにおいて、企業と求職者のマッチング支援や県内企業の情報や魅力の発信を行うほか、教育機関等や民間の人材派遣会社等との連携や「Setouchi-i-Base」における人材育成等を行うことで、企業ニーズに沿った人材確保の支援に努めます。こうした取組みにより、今後、令和5年度～令和9年度までの5年間で、ワークサポートかがわにおける就職決定件数1,100件を目指します。

「ワークサポートかがわ」 における 就職決定件数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)	令和5年度～9年度 (目標件数・累計)
	134件	164件	175件	192件	210件	1,100件

1 「ワークサポートかがわ」等を活用した人材確保の支援

1 「ワークサポートかがわ」における人材確保

「香川県就職・移住支援センター(ワークサポートかがわ)」は、「若者の就職支援拠点」、「県外からの就職支援拠点」、「特定分野の人材確保拠点」の3つをコンセプトとして、就職支援サイト「ワクサポかがわ」を運営し、学生や求職者の正規雇用での就職に向け、無料職業紹介業務を実施するとともに、県内企業の情報や魅力を積極的に発信するなど、次の特長を備えて県内企業の人材確保支援に取り組んでいます。



県独自の地方版ハローワーク

- ▶「ワークサポートかがわ」は、県が独自に設置・運営する人材確保拠点として、専門の人材採用コーディネーターを配置し、企業と求職者(学生含む)とのマッチング支援を実施しています。
- ▶人材採用コーディネーターは、企業と求職者別に担当を分けて配置しており、企業担当は、求人票の作成時には企業ニーズに沿った人材を募集できるようアドバイスを行うとともに、求職者担当と連携して、登録求職者から企業ニーズに沿った人材を紹介します。



充実した各種就職支援

- ▶「ワークサポートかがわ」をはじめ、県関係課及び関係機関が主催する就職説明会など各種イベントの開催情報を登録求職者に情報発信しています。



ワークサポートかがわ(香川県就職・移住支援センター)

香川県高松市サンポート2-1 マリタイムプラザ高松2階 TEL:087-802-4700
●JR高松駅から徒歩2分／ことん高松築港駅から徒歩3分
●平日8時30分～17時15分(土曜、日曜、祝日、年末年始は休み)

県内での就職希望者等が登録する就職支援サイト

- ▶「香川県で就職したい」新卒・既卒学生をはじめ、香川県への移住希望者、転職希望者などが登録する就職支援サイト「ワクサポかがわ」を運営しています。
- ▶「ワクサポかがわ」の登録企業は、サイト内の機能を無料で利用することができ、自社情報やPR動画に加え、求人やインターンシップ情報を掲載することで、自社の情報発信とともに、求職者へのアプローチ(オファー)が可能となります。
- ▶「ワクサポかがわ」は、保護者や大学キャリアセンター担当の登録も可能です。



2 民間の人材派遣会社との連携による人材確保の支援

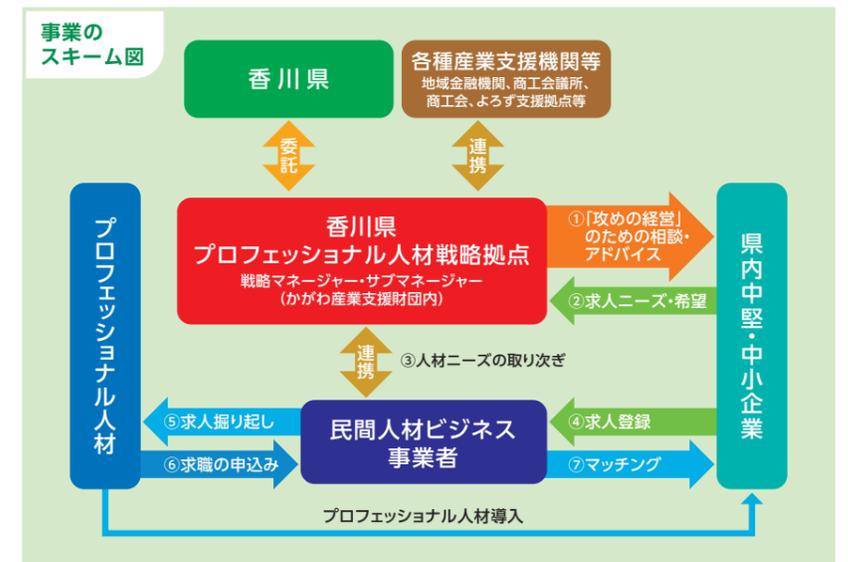
県内の民間人材派遣会社への情報提供

- ▶県外の誘致候補企業からの要請があれば、県内の民間人材派遣会社を案内し、企業の人材確保を支援します。

プロフェッショナル人材戦略拠点と連携した人材確保

- ▶かがわ産業支援財団に設置する「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、民間人材ビジネス事業者等と連携して、豊富な経験や専門的知識を持つ「プロフェッショナル人材※」を、県内企業が採用・活用できるようにマッチング等の支援を行っています。

※プロフェッショナル人材とは
新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの具体的な取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のことです。



3 「Setouchi-i-Base」における人材育成とビジネスマッチング支援

サンポート高松にある「Setouchi-i-Base」では、「人が集い、学び、交わり、共創する、オープンイノベーション拠点」をコンセプトに、特に地方で不足していると言われるデジタル人材の育成に取り組んでいます。

デジタル人材の育成

- ▶プログラミングやWeb制作など、デジタルに関するスキルや情報を習得・取得するためのさまざまな講座やイベントを開催しています。



ビジネスマッチング支援と交流の場の提供

- ▶利用者のビジネスプランの実現に向けて、専任のコーディネーターが各種相談対応やビジネスマッチング支援を行っています。
- ▶さまざまなイベントなど利用者同士の交流の場を提供しているほか、5G、Wi-Fi通信環境やディスプレイを備えたミーティングブースなどもご利用いただけます。



Setouchi-i-Base



2 教育機関等と連携した人材確保の支援

1 県内教育機関・人材育成機関一覧

高校 職業に関する学科・総合学科を設置している県内高校(20校)

学科	学校名
工業科	志度高校、高松工芸高校、坂出工業高校、善通寺第一高校、多度津高校、観音寺総合高校
商業科	志度高校、高松商業高校、坂出商業高校、高松中央高校、藤井高校
情報科	高松商業高校、坂出商業高校
水産科	多度津高校
農業科	石田高校、高松南高校、農業経営高校、笠田高校
家庭科	石田高校、高松南高校、笠田高校、坂出第一高校
看護科	高松南高校、飯山高校、寒川高校、尽誠学園高校、四国学院大学香川西高校
福祉科	高松南高校
総合学科	三木高校、飯山高校、観音寺総合高校

大学

	学校名	所在地	学部・学科名
国立	香川大学	高松市・三木町	●教育学部(学校教育教員養成課程) ●法学部(法学科) ●経済学部(経済学科) ●医学部(医学科、看護学科、臨床心理学科) ●創造工学部(創造工学科) ●農学部(応用生物科学科)
公立	香川県立保健医療大学	高松市	●保健医療学部(看護学科、臨床検査学科)
私立	四国学院大学	善通寺市	●文学部 ●社会福祉学部 ●社会学部
	高松大学	高松市	●経営学部(経営学科) ●発達科学部(子ども発達学科)
	徳島文理大学 [香川キャンパス]	さぬき市*	●文学部(文化財学科、日本文学科、英語英米文化学科) ●理工学部(機械創造工学科、電子情報工学科、ナノ物質工学科) ●香川薬学部(薬学科) ●保健福祉学部(診療放射線学科、臨床工学科)

*徳島文理大学[香川キャンパス]は、令和7年4月、JR高松駅隣接地に移転予定

短期大学

	学校名	所在地	学科名
私立	香川短期大学	宇多津町	●生活文化学科 ●子ども学科第I部 ●子ども学科第III部 ●経営情報科
	高松短期大学	高松市	●保育学科 ●秘書科
	せとうち観光専門職短期大学	高松市	●観光振興学科

高等専門学校

	学校名	所在地	学科名
国立	香川高等専門学校	高松市・三豊市	●機械工学科 ●電気情報工学科 ●機械電子工学科 ●建設環境工学科 ●通信ネットワーク工学科 ●電子システム工学科 ●情報工学科

高等技術学校

	学校名	所在地	学科名
県立	香川県立高等技術学校	高松市	技術専門コース ●電気システム科 ●自動車工学科 ●建築システム科 ●機械システム科

職業能力開発大学校

	学校名	所在地	学科名
国立	四国職業能力開発大学校	丸亀市	専門課程(1・2年) ●生産機械技術科 ●電気エネルギー制御科 ●電子情報技術科 ●住居環境科 応用課程(3・4年) ●生産機械システム技術科 ●生産電気システム技術科 ●生産電子情報システム技術科

2 人材育成プログラム(求職者向け職業訓練)

県内の公共職業能力開発施設では、仕事を探している方や新しい職業に就こうとする方が、就職するために必要な専門知識と技能を習得するための訓練を行っています。



香川県立高等技術学校

高等技術学校(県)

▶学校の施設内訓練で約300名、民間の教育訓練機関に委託して行う訓練(委託訓練)で約600名の計画定員で訓練を実施

施設内訓練

金属ものづくり科、電気設備科(令和6年1月開設)、塗装技術科、パソコンCAD科、デザイン科、情報ビジネス科、住宅建築施工科等、全11学科21コースを実施

委託訓練

ITシステム科、WEBプログラミング科、ビジネスパソコン科等、毎年30コース程度を実施

香川職業能力開発促進センター(国)

▶ものづくり溶接加工科、電気設備エンジニア科、ICTシステム科 等

今後の施策展開

県と国が連携し、企業の人材ニーズを踏まえた訓練コースとなるよう、その充実を図ります。

3 高校生や大学生に対する企業PRのサポート体制

高校

プロを講師とした授業の実施

▶実社会で活躍する社会人を講師に招いた実践的な授業を実施します。

インターンシップの実施

▶実習企業の開拓や実習内容の協議など高校生のインターンシップを推進します。
(令和元年度～3年度の累計実績:5,773名の高校生が、県内事業所1,098社で実習)

ジョブ・サポート・ティーチャーの配置、企業訪問の支援

▶生徒に対する就職相談等を行うジョブ・サポート・ティーチャーを配置するとともに、教員が求人企業開拓を行うために必要な経費を支援します。

就職支援セミナーの開催

▶面接対策講習会や企業見学会の実施、企業経営者や卒業生などを講師に招き、内定者を対象に、職場定着を促進するためのセミナーを開催します。

高校生向けキャリア教育によるUターン就職の促進

▶県内高校生に対して、働き方の基礎知識や県内企業の魅力等を伝え、地元就職が将来の選択肢の一つとなるよう、外部講師による出前授業を実施しています。



大学等

大学等キャリアセンターと連携した人材確保支援

●個別の紹介

▶ワークサポートかがわにおいて、県内の大学、短期大学、高専のキャリアセンターを紹介し、誘致候補企業の人材確保を図ります。
▶地域活力推進課、東京事務所や大阪事務所と連携し、県と就職支援協定を締結する県外大学を中心に、当該県外大学のキャリアセンターを紹介し、誘致候補企業の人材確保を図ります。

●情報交換会の活用

▶ワークサポートかがわにおいて、県内外の大学キャリアセンターの担当者や企業との情報交換会を開催するなど連携を深め、誘致候補企業の人材確保に努めます。

今後の施策展開

高校生等に対する企業におけるインターンシップの実習内容等について、その充実を図ります。

本県独自の企業誘致助成制度や 税制優遇等による支援

他県に類を見ない工業団地等の整備費支援の新設など、時代の要請や企業ニーズに応じて拡充した本県独自の企業誘致助成制度や、地域未来投資促進法に基づく税制優遇制度等で、香川県での立地をサポートしていきます。

1 工業団地等の整備に対する支援 令和5年度新設

対象分野	要件	支援内容
民間事業者による 工業団地整備	<ul style="list-style-type: none"> 1団の整備面積(分譲可能面積)が5ヘクタール以上であること 工場、試験研究施設、物流拠点施設、データセンター等が立地するための用地であること 企業立地の見通しがあり事業の採算性が概ね確保できること 工業団地開発に係る費用から本助成金を除いた土地分譲単価等とすること 	<p>(1)対象経費 分譲用地を除く公共施設(団地内の道路、公園・緑地、上水・工業用水道、下水道・排水施設、調整池等)の土地取得費及び工事整備費</p> <p>(2)助成率:対象経費の50%</p> <p>(3)助成額上限:5億円</p>

2 製造業の工場や物流拠点施設等の立地への支援 (別途観光施設対象)の制度あり

対象施設	対象業種	支援内容
工場(A)	製造業	<p>(1)要件 県が定める投下固定資産額以上の投資を行い(土地を除く)、かつ県が定める新規常用雇用者数以上の雇用をすること</p> <p>(2)助成内容 ①投資に対する助成 ・投下固定資産額に対して、対象施設ごとに県が定めた助成率に応じて助成 ②雇用に対する助成 ・要件を超える新規常用雇用者数に応じた助成</p> <p>(3)助成額上限:5億円</p>
試験研究施設(B)		
物流拠点施設(C)		

3 情報処理関連企業や本社機能を有する事業拠点等の立地への支援

対象施設	対象業種、対象部門	支援内容
情報処理関連施設	<ul style="list-style-type: none"> 情報処理サービス業 ソフトウェア業 インターネット付随サービス業 クリエイティブ産業(映像情報制作・配給業、音声情報制作業、広告制作業、デジタルコンテンツのデザイン制作業) コールセンター データセンター 事務処理センター 	<p>(1)要件 県が定める新規常用雇用者数以上の雇用をすること</p> <p>(2)助成内容 ①投資に対する助成 ・投下固定資産額に対して、対象施設ごとに県が定めた助成率に応じて助成 ・事務所賃借料の50%(5年間)※1 ・通信機器賃借料の50%(1年間) ・専用の通信回線使用料の50%(3年間)※2</p> <p>②雇用に対する助成 ・要件を超える新規常用雇用者数に応じた助成 ・新たに香川県において住民登録をする者の数に応じた助成※2</p> <p>(3)助成額上限:5億円</p>
地方拠点強化施設(D)	<ul style="list-style-type: none"> 本社機能を有する事務所(調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、情報サービス事業部門など) 研究所、研修所 	

※1 コールセンター、データセンター、事務処理センターは3年間。 ※2 特定の対象施設のみ。

4 カーボンニュートラルに資する工場の立地への支援 令和5年度新設

対象施設	支援内容
<p>港湾脱炭素化推進計画(カーボンニュートラルポート)策定区域において実施される取組みであって、国の「グリーン成長戦略」の重点分野のうち、以下の4分野の工場及び関連施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ①次世代再生可能エネルギー産業 ②水素・燃料アンモニア産業 ③資源循環関連産業 ④カーボンリサイクル・マテリアル産業 	<p>(1)要件 土地を除く投下固定資産額10億円以上の投資を行い、かつ、新規常用雇用者数10人以上の雇用を行うこと</p> <p>(2)助成内容 ①投資に対する助成…投下固定資産額に対して、県が定めた助成率に応じて助成 ②雇用に対する助成…要件を超える新規常用雇用者数に応じた助成</p> <p>(3)助成額上限:5億円</p>

5 税に関する優遇制度

対象地域	要件	優遇内容※3	対象
地域未来投資促進法促進区域	<ul style="list-style-type: none"> 地域未来投資促進法に基づく「地域経済牽引事業計画」について県の承認を受け、かつ先進性について国の確認を受けていること 地域経済牽引事業計画に従い、工場・物流拠点施設など新たな施設・設備を設置し、地域の特性を生かして高い付加価値を創出すること 	<ul style="list-style-type: none"> ①法人税【国税】 ・特別償却または税額控除 ②不動産取得税【県税】 ・課税免除(建物及び土地(建物の水平投影面積に限る)) ③その他の支援制度【低利融資】 ・中小企業者などが、承認を受けた地域経済牽引事業計画に基づいて事業を行うとする場合、日本政策金融公庫の低利融資を利用できる場合があります。 	【対象施設】 A、B、C (別途観光分野対象の制度あり)
地方活力向上地域	<ul style="list-style-type: none"> 地域再生法に基づく「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けていること 県の認定を受けた計画に基づき、本社機能を整備すること 設置した施設において、規定の人数常時使用の従業者数が増えること 	<ul style="list-style-type: none"> ①法人税【国税】 ・オフィス減税:特別償却または税額控除 ・雇用促進税制:税額控除 ②不動産取得税【県税】 ・移転型:課税免除 ・拡充型:不均一課税 ③事業税【県税】 ・移転型:3年間課税免除 	【対象施設】 D
過疎地域離島地域	<p>租税特別措置法施行令に基づく産業投資促進計画に適合する旨の市町長の確認を受けていること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①法人税の特別償却【国税】 ②不動産取得税の課税免除【県税】 ③事業税の3年間課税免除【県税】 	【対象業種】※4 製造業、情報サービス業、旅館業、農林水産物等販売業など

※3 制度上の期限までに設置や事業の用に供する必要がある。状況によっては税制優遇の対象とならない場合があります。 ※4 地域により対象業種が異なります。

6 中小企業向け金融支援

制度名	対象	補助額、融資限度額
県内中小企業設備投資資金利子補給補助	県が定める補助対象者要件および補助対象設備投資要件を全て満たすこと	設備投資に対して金融機関から証書貸付に1,000万円以上の融資を受けた借入金について支払われた補助対象利子について、年利率1%以下の部分に相当する額の4分の3補助
工場等立地促進資金等融資	1年以上引き続いて同一事業を営む中小企業者等が県が定める要件を全て満たすこと	・工場等の整備に必要な設備資金の3分の2以内で5億円以内 ・物流施設の整備に必要な設備資金の3分の2以内で1億円以内

各種支援を受けるための詳細な要件は、事前にお問合せください。

問合せ先

国税: 所管の税務署
県税: 県税事務所 TEL:087-806-0312・087-806-0313(不動産取得税) / TEL:087-806-0309・087-806-0310(事業税)
観光関係: 交流推進課 TEL:087-832-3389
金融支援: 経営支援課 TEL:087-832-3345(利子補給補助) / TEL:087-832-3347(制度融資)
その他全般: 企業立地推進課 TEL:087-832-3354・087-832-3355

各種技術支援・ ワンストップサービスの一層の充実

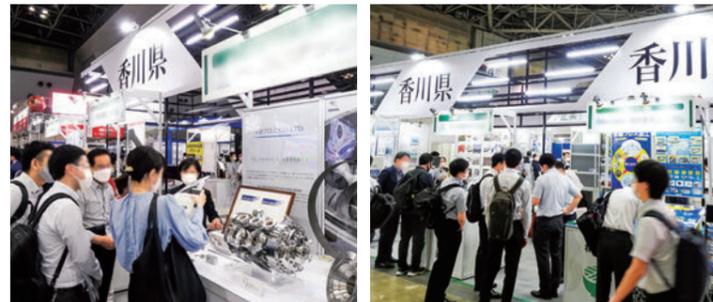
1 立地企業に対する製品・技術の開発支援及び 販路開拓や経営に関するサポートを実施

製品・技術の開発支援

県内企業の競争力強化につながる研究開発について、県産業技術センターや(公財)かがわ産業支援財団において、個別の製品・技術開発にかかる相談対応や、受託研究、試験・分析等への支援を行うほか、各種技術講習会等の開催、研究開発等に要する経費の助成を行っています。

販路開拓の支援

県内企業の販路開拓や受注機会の拡大を図るため、国内では有力な専門展示商談会への出展支援や大手企業との商談会、海外展開ではタイやベトナム、台湾企業等との商談会の開催などのマッチング支援に加え、県外・海外見本市の出展に係る小間料の助成など、県内企業の幅広いニーズに対応したさまざまな販路開拓支援に取り組んでいます。



機械要素技術展(東京)



令和4年度の香川県台湾商談会

経営支援

経営革新等中小企業の新事業活動の促進を総合的に支援するため、(公財)かがわ産業支援財団において、中小企業診断士等の専門家が対応する相談窓口を設け、売上拡大や資金繰り等の経営に関するさまざまな相談に対応しています。

施策のスケジュール

- 県内企業からの製品・技術の開発支援や経営相談、試験・分析等の依頼は随時受け付けるほか、各種技術講習会等については開催の都度、参加企業の募集を行います。
- 製品・技術開発や販路開拓、展示商談会への出展支援等、各種支援制度については、(公財)かがわ産業支援財団と連携しながら一定期間を定め募集を行います。

香川県産業技術センター

〒761-8031 香川県高松市郷東町587-1 TEL:087-881-3175(代) FAX:087-881-0425

(発酵食品研究所)
〒761-4421 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1351-1
TEL:0879-82-0034 FAX:0879-82-5998

平成12年に香川県工業技術センターと香川県食品試験場、香川県発酵食品試験場を統合して誕生した香川県産業技術センターでは、研究や技術の開発はもちろん、その成果を積極的に公開しています。また、業界が抱える共通の技術課題を解決するために、分野別の研究会を組織しています。

主な業務

- 研究開発
基礎から応用までの幅広い研究を行い、特に重要なものは産学官の共同研究体制で実施しています。
- 技術相談・技術協力
常に技術相談、技術協力をし、実態に即した技術指導を行います。
- 依頼試験・分析
企業の依頼により、各種の試験・分析を行います。(有料)
- 施設利用
企業の方々が、当センターの機器や研究室などの施設を利用して、試験・分析を行うことが可能です。(有料)
- 人材育成
技術講習会・研修会、試験機器の取扱研修などを行い、研修生などの受け入れも行っていきます。



公益財団法人かがわ産業支援財団

〒761-0301 香川県高松市林町2217-15 TEL:087-840-0348(代)



県内企業の総合的な支援機関として、国、県をはじめ、大学・高専、試験研究機関、金融機関、支援機関との密接な連携・協力のもと、創業や新分野への進出、商品開発、事業化、経営基盤強化、海外展開といった多様な企業ニーズに対応し、相談・指導、研究開発、販路開拓、人材育成など、事業段階に応じたさまざまな支援を行っています。

主な業務

- 新事業創出等支援
・プロフェッショナル人材戦略拠点事業
・よろず支援拠点事業(国が全国に設置する経営相談所)
- 販路開拓支援
- 研究開発・商品開発支援
- 地域共同研究開発
- 知的財産支援
- 経営基盤強化支援



広域商談会

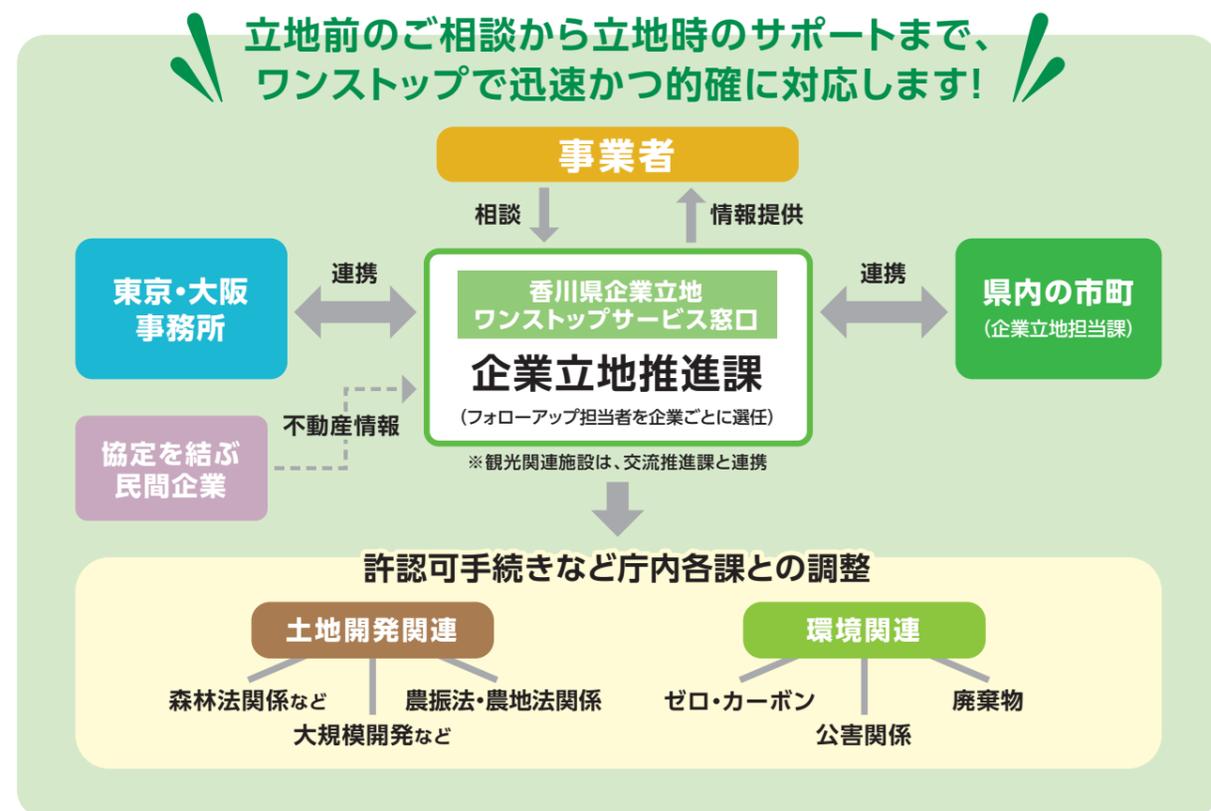


かがわ財経営塾



2 ワンストップサービスの一層の充実

香川県では、企業が本県に立地する際の各種情報提供や立地後の操業上の課題等への対応について、関係機関と連携を取りながら、迅速かつ的確にサポートするため、ワンストップサービス窓口を開設しております。



1 県内に工場やオフィス等の立地を検討している企業に優遇制度と一緒に、工場用地やオフィス等の情報提供を実施

香川県では、協定を結ぶ民間企業や県内市町等から、物件情報を収集しており、香川県内に工場やオフィスの立地を検討している企業に対し、各種優遇制度のご案内と同時に、ニーズに沿うような物件情報を提供しています。

また、県ホームページ上で、空き工場・未利用地に関する物件情報を掲載し、随時更新を行います。

県HPはこちら▼



2 県内に立地を希望する観光施設等への用地情報の提供や、各種行政手続きのワンストップサービスによるサポートを実施



写真提供:四国水族館



3 立地にかかる各種行政手続きがスムーズに進むように、関係機関と連携を図りながら、一層のサポートを実施

土地開発関連

- 企業等の立地候補地に農地が含まれる場合、農振法、農地法など必要となる手続きに対し、相談を受け付けます。また、立地を検討される市町の窓口を紹介いたします。立地対象地が具体化されている場合は、企業立地推進課を窓口として、県の農振・転用担当が農地に関する情報(農用地区域の有無、農地区分等)を市町及び農業委員会より入手し、情報提供いたします。
- 立地に係る土地開発行為の計画があれば、森林法に基づく地域森林計画の対象民有林及び保安林の位置等に関する情報の提供を行います。また、みどり豊かでうるおいのある県土づくり条例及び森林法の林地開発許可制度に基づく手続きについて相談を受け付けます。

環境関連

- 香川県では、(公財)香川県環境保全公社内に専門相談窓口(ゼロカーボン企業相談窓口)を設置し、事業者の脱炭素に向けた取組みや課題に対するサポートを行います。また、県内金融機関等とコンソーシアムを組織し、環境配慮型設備投資に係る知見・情報を共有するとともに、事業者が脱炭素(省エネ・再エネ)設備投資を行うために必要な調査・評価を行うエネルギー管理士等の専門家派遣支援を行います。
- 香川県では、県外産業廃棄物の搬入を原則として禁止しているため、リサイクル目的等として搬入する計画があれば、香川県における県外産業廃棄物の取扱いに関する条例及び香川県産業廃棄物処理等指導要綱に基づく手続きについて相談を受け付けます。立地に係る土地開発行為の計画があれば、廃棄物処理法に基づく指定区域の位置等に関する情報の提供を行い、必要な手続きについて相談を受け付けます。



ゼロカーボン企業相談窓口

かがわDX Labのご紹介

「かがわDX Lab」は、香川県内を一つの生活圏として、デジタルによる地域課題解決を通じたまちづくりに取り組む官民共創のコミュニティです。令和5年4月、サテライトオフィス等を併設した活動拠点施設をサンポート高松に開設し、「県民のWell-Beingの実現」に向けて、課題の抽出から、課題を解決するビジネスモデル・サービスの創出まで、県・県内全市町・民間事業者がともに学び、ともに考え、ともに取り組み、かがわのDXを推進します。



活動については、

かがわDXLab

検索



1 サテライトオフィス



2 オープンインベーションスペース



陸・海・空のインフラ充実 優れた交通・物流の拠点

陸・海・空の交通網で、四国と本州、また、四国と世界を結ぶネットワークを構築しています。17のインターチェンジを有する高速道路は全線開通済み、道路舗装率もトップレベル。充実した交通インフラで、企業活動を支えます。

高松空港からの所要時間 令和5年3月時点

国内線

- 東京(羽田線) … 約1時間15分 / 1日13往復
- 東京(成田線) … 約1時間25分 / 1日最大3往復
- 沖縄(那覇線) … 約1時間55分 / 1日1往復

国際線

- 韓国(ソウル線) … 約1時間45分 / 週7往復
- 中国(上海線) … 約2時間 / 週5往復
- 台湾(台北線) … 約2時間35分 / 週4往復
- 香港(香港線) … 約3時間40分 / 週3往復

高松空港は高松市中心部へ約30分とアクセスも良く、東京・沖縄及び韓国(ソウル)・中国(上海)・台湾(台北)・香港との間に定期便が就航しています。特に、東京(羽田・成田)へは1日最大16便運航し、スピーディーな企業活動を支えています。



高松空港

空



古くは塩飽水軍の本拠地があった香川県は、海上輸送の要衝として各地に港湾を配しています。貿易港としては、高松、坂出、丸亀、詫間の4つの港があり、なかでも高松港は、「四国の玄関港」として、四国と本州を結ぶ海上交通の重要な役割を担っています。釜山・上海・青島・大連・新港(天津)への国際コンテナ定期航路を開設しており四国と世界を結ぶ役割を果たしています。高速道路インターチェンジからのアクセスも良く、各地への接続もスムーズです。

海

高松港からの所要時間

国内線

- 神戸 … 約4時間 / 1日4往復

国際線

- 釜山 … 週4便
- 上海 … 週1便
- 青島・大連・新港(天津) … 週1便

高松港

- 国内線就航路線
- 国際線就航路線
- ◆ 今後開設に取り組む主要路線
- 主な乗り継ぎ路線
- 国際コンテナ定期航路

高松市からの車での所要時間

四国方面

- 徳島市 … 約1時間20分
- 松山市 … 約2時間10分
- 高知市 … 約1時間50分

中国関西方面

- 岡山市 … 約1時間20分
- 広島市 … 約3時間10分
- 神戸市 … 約2時間20分
- 大阪市 … 約2時間50分

高松駅からのJRでの所要時間(最短)

四国方面

- 徳島駅 … 約1時間00分
- 松山駅 … 約2時間20分
- 高知駅 … 約2時間10分

中国関西方面

- 岡山駅 … 約50分
- 広島駅 … 約1時間30分
- 新神戸駅 … 約1時間30分
- 新大阪駅 … 約1時間45分



四国内において、四国各県の県庁所在地へのアクセスが最も優れている香川県。四国内の物流も活発に行われています。中国・関西方面の主要都市とのアクセスも本四連絡橋や航路などを効果的に活用でき、スムーズな物流が可能です。また、県内の高速道路は全線開通しているのに加え、道路舗装率は全国4位と高く、道路貨物において高い利便性を誇っています。



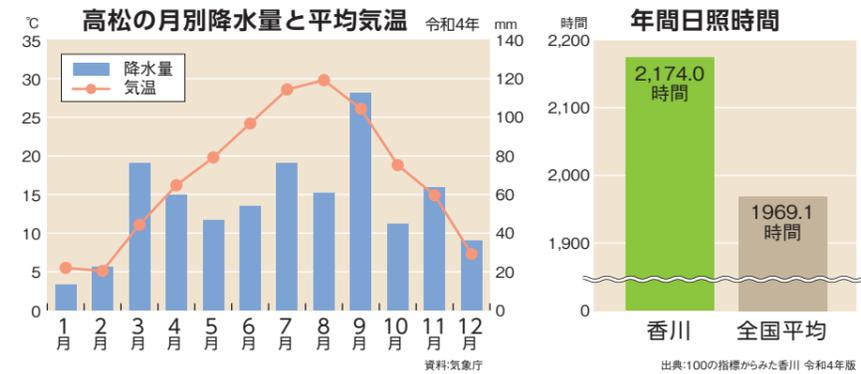


自然災害に対する リスクの少ない気候・地盤 安心感

瀬戸内海の晴れやかな天候に恵まれ、四季を通じて温暖な香川県。
地震や津波などの自然災害も少なく、
企業にとって最重要課題のひとつであるBCP(事業継続計画)の実現に有利です。
また、地価の安価なことはいうまでもなく、高いコストパフォーマンスにつながります。

気候

平均気温の平年値は17℃前後、一年を通じて過ごしやすい気候は、住環境として理想的。降雪量も少なく、平野部では積雪がほとんどありません。
気候による影響が最小限である香川は、事業展開にふさわしい土地柄といえます。



高松の月ごとの気温・降水量・日照時間 令和4年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温(℃)	12.8	16.1	24.1	28.6	30.5	35.9	37.3	36.9	35.7	31.7	23.9	15.2
平均気温(℃)	5.5	5.1	11.1	16.2	19.8	24.2	28.6	29.8	26.1	18.8	14.9	7.3
最低気温(℃)	-1.5	-1.6	0.9	3.9	8.5	15	23.6	21.6	16.1	9	7	0.2
降水量の合計(mm)	13.5	22.5	76.5	60	46.5	54	76.5	61	112.5	45	63.5	36
日照時間(h)	169.3	187.6	191.9	219.6	221.4	196.5	196.6	207.5	133.1	181.9	177.8	144.5
雪日数(日)	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4

事業継続計画 BCP

自然災害被害額(少額順)

全国3位
香川 5,400万円
全国計 7080億6800万円

地震発生回数

1992年~2022年(過去30年間)
震度5弱以上の地震発生回数
香川2回
全国 385回

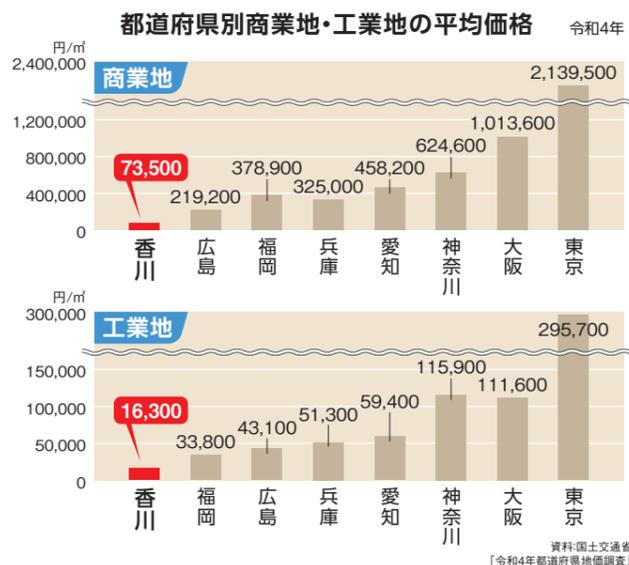
香川県は南には四国山地と讃岐山脈が、北には中国山地が壁となり台風の豪雨や冬の豪雪の影響が少なく、災害が少ない地域。自然災害被害額も全国でトップクラスの少なさです。
また、内海である瀬戸内海に面しているため、地震などによる津波の予測も低いものとなっており、BCPの実現において非常に有利な土地といえます。



水資源

香川県では、ダムなどの水資源施設の整備を進めるとともに、既存の水資源施設の効率的な活用を図るなどさまざまな施策を行っています。なかでも、渇水時や災害時における水道水の確保のため平成20年度に香川用水を貯留する宝山湖(貯水量約300万m³)が完成しました。

香川県の地価は、三大都市圏はもとより、近隣の他県と比べ安価に抑えられており、コストパフォーマンスの高い用地取得をご検討いただくことができます。
企業立地場所の選定において、初期投資を抑えることは重要なポイント。これにより、さらに理想的な立地環境を整えることができます。



各都市の想定成約オフィス賃料



オフィス賃料

オフィスを賃借する際に、最も気になる条件の一つは、もちろん賃料。県都・高松市は全国各都市との比較において、安価なオフィス賃料設定が特長です。市街地の中央部でも、リーズナブルな物件への入居を検討することが可能。交通アクセスもよく、ショッピングゾーンや住居ゾーンも近く、理想的なオフィス環境でより仕事に集中することができます。
BCP対応とコスト削減の両面から考慮し、香川県へのオフィス移転を検討する価値は十分にあると言えるでしょう。



都会の快適、
田園の心地よさ

コンパクトで豊かな環境



高松中央商店街

日本一小さい県だから、ショッピングゾーンへの移動もスムーズ。また、生活する上で欠かせない、医療や福祉・教育も充実しています。世代を超えて安心して暮らせる環境が整っています。

県都・高松市には、全国でも最長級のアーケードが続く高松中央商店街があり、その中でも、高松丸亀町商店街の再開発事業は、商店街と国・県・市・商工会議所が丸一となって成功した先進的事業として注目されています。また、人口密度は11位、大型小売店数は全国1位、飲食店数も全国11位と、人口に対して大型小売店数や飲食店数も多く、市街地では都会に比べて不自由を感じることはありません。



丸亀町アーケード

人口密度
1kmあたり
506.3人
全国11位

可住地面積比率
総面積あたり
53.6%
全国10位

都道府県人口密度ランキング	
順位	1kmあたり人口(人)
1位	東京都 6,402.6人
2位	大阪府 4,638.4人
3位	神奈川県 3,823.2人
4位	埼玉県 1,934.0人
5位	愛知県 1,458.0人
6位	千葉県 1,218.5人
7位	福岡県 1,029.8人
8位	兵庫県 650.5人
9位	沖縄県 642.9人
10位	京都府 559.0人
11位	香川県 506.3人
	全国平均 338.2人

大型小売店数
人口10万人あたり
8.8店
全国1位

飲食店数
人口1000人あたり
4.17店
全国11位

香川県内の
教育機関と
主な総合病院



子育て ・教育

自然やアート、文化環境にも恵まれている香川県は、「教育県」としても高い評価を受けてきました。また、結婚から妊娠・出産を経て、子育てまでの切れ目ない支援を総合的に推進しており、地域の身近な施設で子育て中の親子を支援する「地域子育て支援拠点」設置が所数が全国6位など、子育て支援も充実しています。



さぬきこどもの国

幼稚園就園率
43.3%
全国10位

図書館館外貸出点数
人口100人あたり
図書館外貸出点数
629点
全国4位

地域子育て支援拠点設置が所数
全国6位
乳幼児人口
1,000人あたり
2.58か所

都市公園等面積
全国7位
都市計画区域内等
人口1人あたり
19.18㎡

出典:100の指標からみた香川 令和4年版



保育所での様子

出典:100の指標からみた香川 令和4年版

医療・福祉
などの充実 安心して暮らせる生活サポート



四国こどもとおとなの医療センター

香川県は、救急車で搬送所要時間や救急病院数のほか、医師・看護師数も全国上位。安心・安全で満足度の高い医療を受けられます。全国に先駆けてICTを活用した「かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX R)」を運用し、医療機関同士の医療情報連携を推進。県内でのより質の高い医療提供を実現しています。



県立中央病院

救急自動車搬送所要時間
全国12位
救急自動車が
覚知から医療機関などに
人員を収容するまでに
要した平均時間
36.7分

救急病院数
全国7位
人口10万人あたり
5.1施設

医師数
全国13位
人口10万人あたり
296.5人

看護師数
全国13位
人口10万人あたり
1651.5人

出典:100の指標からみた香川 令和4年版

かがわ医療情報ネットワーク (K-MIX R)

かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX R)は、全国に先駆けて取り組んできたICTによる全県的な医療連携ネットワークです。電子カルテや検査結果、CT・MRI画像などの医療データを情報ネットワークで繋ぎ、相互に共有することで、質の高い医療サービスを実現します。

かかりつけ施設や紹介先、緊急搬送先などの施設間で、これまでの経過が把握できるので、治療の質が向上するだけでなく、お薬・検査の重複削減にもつながり、負担も軽減されます。どこの医療機関に行っても、かかりつけ医のように安心して医療を受けられます。



K-MIX R うどん屋 IK604 / ©OKPDESIGN



地域の中で
K-MIX R
K-MIX R
K-MIX R



海にも陸にも、愛らしい小山の姿が印象的な香川県。

その穏やかな気候風土に恵まれて、さまざまな文化が育まれてきました。



東山魁夷せとうち美術館



草間彌生「赤かぼちゃ」2006年 直島・宮浦港緑地 写真/青地 大輔

瀬戸内国際芸術祭で今や世界から注目を集める香川県。戦後間もない頃から、名建築が次々と建てられ、見応えのある建物が点在していることでも知られています。全国でも珍しい駅前美術館として知られる猪熊弦一郎現代美術館、瀬戸大橋を望む東山魁夷せとうち美術館、石の里庵治にあるイサム・ノグチ庭園美術館、ベネッセアートサイト直島の地中美術館など、ゆっくりと訪ねてみたい個性的な美術館も多く、優れたアート環境が、人々の感性に心地よい刺激を与えてくれます。



香川県庁舎旧本館及び東館

また、令和4年2月には、香川県庁舎旧本館及び東館が、国の重要文化財に指定されました。戦後に建てられた庁舎としては全国初です。今回の重要文化財指定により、全国の建築ファンからも改めて注目を集めています。県民に親しまれる庁舎として魅力の発信にも取り組めます。



特別名勝 栗林公園

江戸時代には高松藩と丸亀藩の城下町として、文化や伝統美、産業技術が育まれてきました。例えば、繊細で華麗な香川漆器や日本一の生産量を誇る優美で涼やかな丸亀うちわなど、江戸から続く技の数々が今なお人々を魅了します。お庭の国宝と呼ばれる栗林公園や中津万象園の優れた庭園文化、金刀比羅宮に代表される神社建築の技や門前町の庶民文化も色あせぬ讃岐の宝です。また、四国霊場を開いたとされる弘法大師空海誕生の地・総本山善通寺をはじめ「涅槃の道場」と呼ばれる札所の数々もあり、おもてなしの気風も醸成されてきました。



金刀比羅宮



香川漆器

松盆栽

丸亀うちわ

アート

瀬戸内国際芸術祭

瀬戸内海の島々を舞台に、3年に一度開催される現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」。国内外のアーティストが、その土地や風景の中に溶け込んだ「その場所ならではの」作品を展開します。また、多くの人たちがボランティアとしてアート活動や運営に参加しています。アート作品だけでなく、人との交流や瀬戸内海の歴史・文化などもこの芸術祭の魅力です。



大巻伸嗣「Liminal Air-core」撮影/中村梢

世界が注目する香川県

国の特別名勝に指定されている文化財庭園の中で、最大の広さを持つ栗林公園は、2009年に、フランスの旅行ガイドブック『ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン』において、「わざわざ旅行する価値がある」を意味する最高評価の三つ星に選ばれています。また、米国を代表する新聞『ニューヨークタイムズ』の特集記事「2019年行くべき52カ所の旅行先 (52 places to go in 2019 New York Times)」に、日本で唯一、香川を含む「瀬戸内の島々」が第7位にランクインし、2020年には、世界最大規模の旅行予約サイト『Booking.com (ブッキングドットコム)』が発表した「2020年に訪れるべき目的地TOP10」に、日本で唯一、「高松」が選ばれるなど、国内外から注目を集めています。

日本初の国立公園に指定された瀬戸内海。点在する島々にはそれぞれ個性的な暮らしがあります。讃岐富士と呼ばれる飯野山に代表される讃岐七富士など、小山が顔をのぞかせる田園風景はまるでおとぎ話の世界のようにのどか。そこには、ため池が点在し、冬なお暖かい光にまばゆく輝きます。日本屈指の渓谷美を誇る寒霞渓や屋根のような形をした溶岩台地・屋島に加え、「日本のウユニ塩湖」とも呼ばれる父母ヶ浜など、多様な自然景観が香川を彩ります。

自然



瀬戸内海



父母ヶ浜

写真提供:三豊市観光交流局



屋島



小豆島 寒霞渓

食



香川県オリジナル品種「さめきひめ」



さめきうどん

さめきうどんで有名な香川県では、瀬戸内海の豊富な魚介類や讃岐の大地が生む多品種の農産物により、豊かな食の世界が広がります。最近では、健康食品として注目されるオリーブから、オリーブ牛やオリーブハマチ、オリーブ夢豚などが次々と生まれています。また、希少糖研究をリードする香川県では、健康と生活に役立つ機能があるとされる希少糖を使った健康志向の加工食品開発が盛んです。

希少糖



オリーブハマチ



オリーブ牛



オリーブ

穏やかな風土を背景に、古くからさまざまな産業が育ってきた讃岐。
現在の香川県でも、多彩で豊かな産業構造を実現しています。

産業特性

工業製品出荷額全国ランキング

- 全国1位 冷凍調理食品 118,465百万円(10.1%)
- 全国2位 パーティクルボード 7,091百万円(15.0%)
- 全国1位 建設用クレーン 50,597百万円(32.6%)
- 全国3位 その他の動植物油脂 23,263百万円(11.3%)
- 全国1位 鉄製金網 (溶接金網、じゃかごを含む) 36,339百万円(19.9%)
- 全国3位 ワクチン・血清・保存血液 16,608百万円(6.2%)
- 全国1位 通信ケーブル 12,160百万円(14.9%)
- 全国3位 特殊合板 (集成材を除く) 9,378百万円(10.2%)
- 全国1位 衣服用ニット手袋 (合成皮革製を含む) 5,022百万円(94.9%)
- 全国3位 石工品 4,356百万円(10.1%)
- 全国1位 うちわ、扇子 (骨を含む) 2,763百万円(62.3%)
- 全国4位 鋼製貨物船の新造 (20総以上の動力船) 96,278百万円(9.9%)

数値は製造品出荷額等・()内は全国シェア 資料:「令和3年経済センサス-活動調査」

香川県には建設機械関連、造船関連、自動車部品関連、電気機械関連などの分野で国内トップクラスの企業が中核的企業として存在しており、それらを中心に、金属加工、金型、溶接等の高度な基礎技術を持つ協力企業が多数集積しています。
また、臨海部の工業用地を中心に、化学、石油、石炭、非鉄金属などの基礎素材系の大規模工場が立地しています。
加えて、食品関連産業の歴史は古く、長期に渡り蓄積された発酵技術や品質・鮮度保持技術等は産学ともにトップレベルとされ、冷凍食品や調味料などの食品関連の企業が県下一円に多数集積しています。

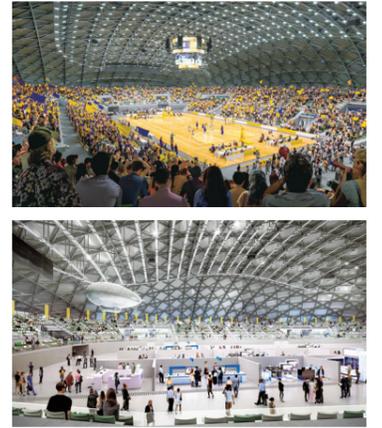


幅広いイベント・会議などに対応するためのコンベンション施設も充実。
企業の内外に向けた活動のステージとして活用いただけます。

香川県立アリーナ (2025年3月 オープン予定)

2025年3月のオープンに向けて、サンポート高松エリアに、競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設、交流推進施設の機能を併せ持つ「香川県立アリーナ」の整備を進めています。

メインアリーナの最大収容人数は中四国最大級の1万人(固定席5,024席)となっており、スポーツやコンサートのほか、学会、展示会等のMICE利用も可能です。広さ約3,400㎡のメインアリーナはコンクリート床で、大型トラックの乗り入れも可能であり、電源供給ビットや給水設備等も備えており、さまざまな催物に対応しています。



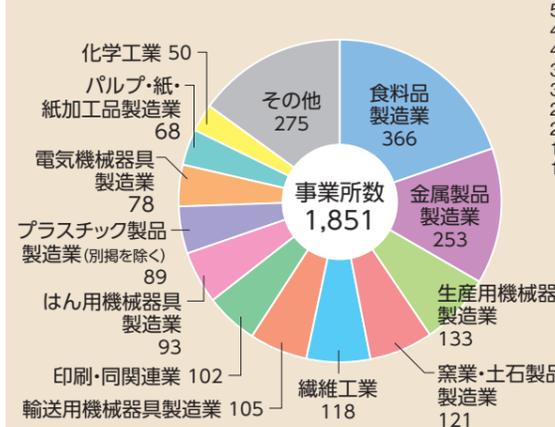
高松シンボルタワー (かがわ国際会議場、展示場、サンポートホール高松)

かがわ国際会議場・展示場はこちら
高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー6階(タワー棟) TEL:087-825-5120
サンポートホール高松はこちら
高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー2階(ホール棟) TEL:087-825-5000

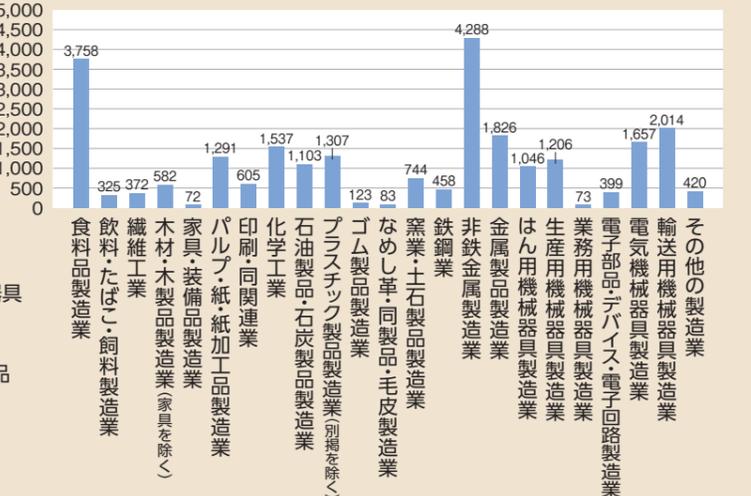
駅や港が集まる香川の玄関・サンポート高松の中核施設「高松シンボルタワー」には、コンベンション施設が集積しています。「かがわ国際会議場」は、前面の壁面がタッチパネルのワンタッチ操作で自由に開閉でき、窓外には瀬戸内海の美しい眺望が広がります。同じ建物内にある展示場や「サンポートホール高松」の大ホール、2つの小ホール、各種会議室との連携も可能です。グレードの高いコンベンションの他、展示会・セミナー・社内会議など、さまざまな催物に活用できます。



製造事業所数



製造品出荷額等



資料:「令和3年経済センサス-活動調査」

サンメッセ香川 高松市林町2217-1 TEL:087-869-3333 FAX:087-869-3336

香川インテリジェントパーク内にある総合コンベンション施設。広さ4,015㎡、天井高12mものスペースを持つ大展示場をはじめ、小展示場や屋外展示場、大小さまざまな会議室などを備え、見本市や展示会、会議やセミナーなど、大規模なイベントから少人数の会合まで対応可能です。

約1,700台の無料駐車場も完備し、集客イベントにも最適です。



レクザムホール (香川県民ホール) 高松市玉藻町9-10 TEL:087-823-3131 FAX:087-823-3124



高松城跡に隣接した、ホールと会議室を備えた総合文化施設です。2,001席のキャパシティを持つ大ホール、舞台芸術やコンサートだけでなく大会や講演会にも対応できる807席の小ホール、素晴らしい眺望が楽しめる特別会議室をはじめとする大小5つの会議室が利用できます。





問合せ先 香川県企業立地ワンストップサービス窓口

香川県商工労働部 企業立地推進課

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号(県庁東館6階)
 TEL:087-832-3354 FAX:087-806-0210
<http://www.pref.kagawa.lg.jp/kigyoritti/>

香川県東京事務所 産業振興部

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目6番3号(都道府県会館9階)
 TEL:03-5212-9100 FAX:03-5212-9101

香川県大阪事務所

〒542-0083 大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目18番24号
 (クロスシティ心斎橋4階)
 TEL:06-6281-1661 FAX:06-6281-1662

ホームページも
 ご覧ください



かがわ企業立地ガイド

検索



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用し、
 水なし印刷で印刷しています。